

発行日： 令和2年 9月15日

発行者： 今村証券株式会社

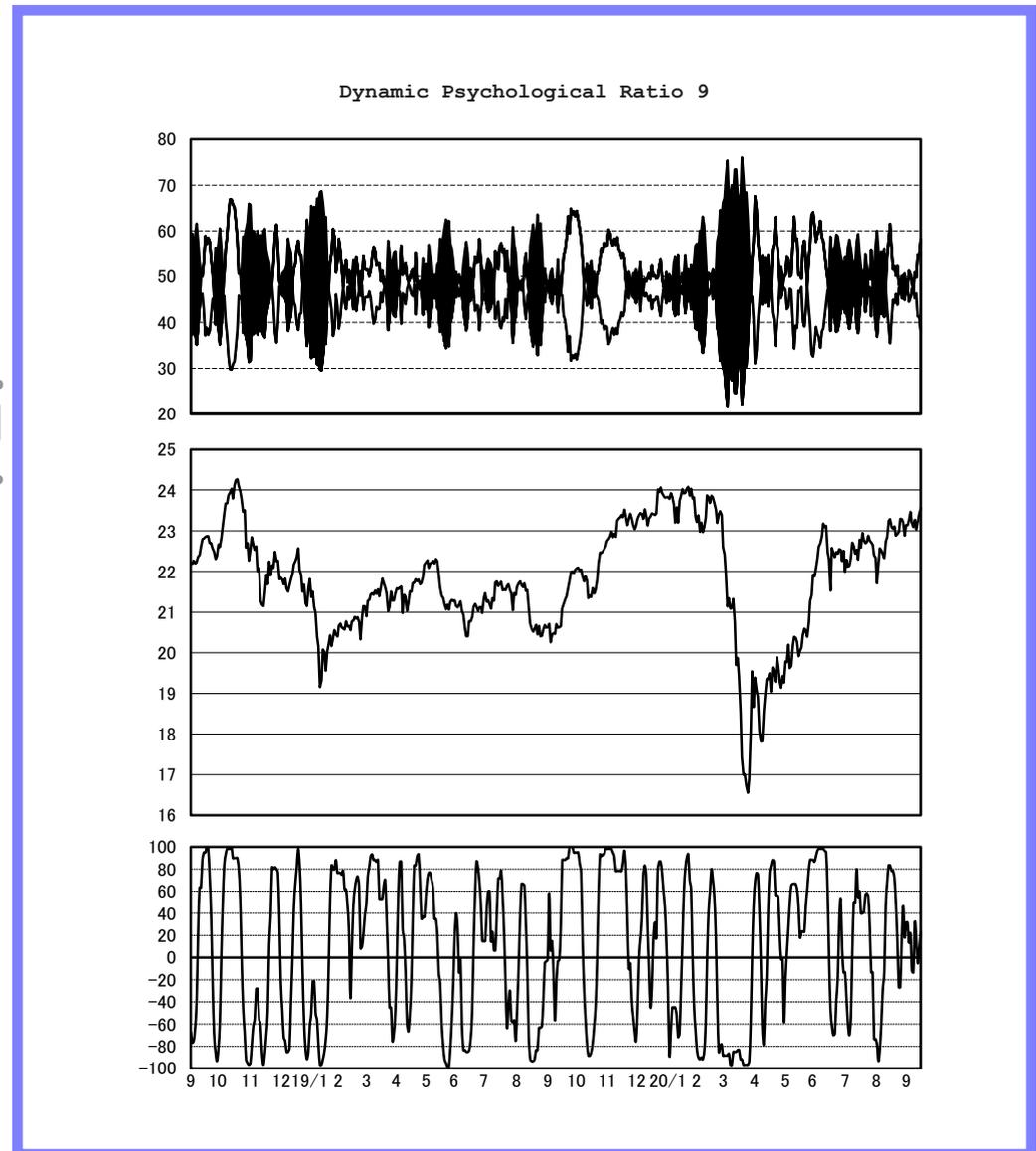
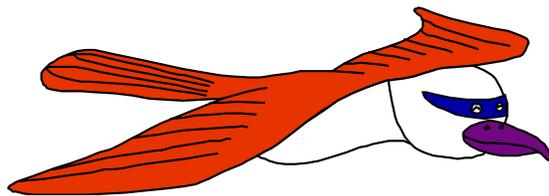
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第673号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

3日の米市場でNYダウは一時1,000ドル超急落し、大型ハイテク株の調整が一気に進んだ。いつもであれば、米国の下げに連動して日本株も下がるのだが、4日の東京株式市場で日経平均株価の下げ幅は最大360円超と底堅い動きとなり、先週を通して2万3千円台で上値を上げてゆく強さを見せた。

自民党総裁選では菅氏が早々に有力候補となり、政治的なリスクが後退したことに加えて、賛否は分かれるものの政府の国内旅行需要喚起策「Go To トラベル」の対象に、10月1日から東京都を加える方針となるなど、経済再開の本格化に向けた動きも相場の支援材料となった。目先の株価材料による上げ以外にも、ウォーレン・バフェット氏の日本の商社株買いで、日本株に対する認識が大きく変わってきているのも大きい。日本株の出遅れに対して、海外投資家の見直しが進み始めていると考えられ、思った以上に安定感のある相場展開が続くのではないかという期待を感じる流れとなっている。

そんな中、スマートフォン決済のドコモ口座不正出金問題が持ち上がった。キャッシュレス決済は身の回りで加速的に増えてきており、銀行も重い腰を上げて本格的に送金システムの外部開放の検討もしていただけない。この流れにブレーキがかかりかねない。キャッシュレス決済の方法も多様化し、様々な種類のものが乱立しているが、今後セキュリティ面が注目されることになれば、より安全なセキュリティ対策を行っている決済サービス事業者に集約されていくのかもしれない。(nil admirari)

ただ一筋

日経平均株価は、9月に入って米国株の急落に見舞われたものの、引け値では2万3000円台をキープ、昨日にはほぼ7カ月ぶりにフシ目の2万3500円台を回復した。弱気目線の投資家や押し目狙いの投資家を置き去りにして、いつ上放れてもおかしくない状況といえよう。米国株の急落に関しても、過熱感が強まっていたナスダック指数の健全な調整と思われ、タイミング的にも前回6月のメジャーSQ前の調整と同様、短期間（3週間程度）の調整で済むとみている。

当面の物色動向だが、ここまで相場を牽引してきたグロース株は利益確定売りから上値が重くなってきている一方で、出遅れ感がある景気敏感・割安株に資金ローテーションが起きている状況となっている。このグロース→バリューのシフトは良い循環物色と捉えたい。

このような状況の中、昨日には自民党の両院議員総会で菅新総裁が選出され、16日には「菅首相」が誕生する。メディアでは次期政権は短命との指摘もあるが、解散総選挙で圧勝となれば、長期政権の可能性も高い。となれば、海外投資家の日本株買いに繋がれよう。

新政権がまず目指すべき目標は、新型コロナからの経済回復だ、「消費増税は10年必要ない」「国債発行に制限はない」と明言するなど緊縮財政路線ではなく、「デジタル庁の設置」、「縦割り行政をぶち壊し」でGo To トラベルやGo To イートを推進し経済再生を図るなど株式市場にとってはプラス要因が多い。安倍政権時代には厚い壁となっていた2万4000円台突破を早くみたいものだ。 (三感王)

当たり屋見参

今週の東京株式市場は一進一退の展開となると予想する。菅官房長官が14日投開票の自民党総裁選で新総裁に選出され、第99代内閣総理大臣に就任する見通しとなり、政策への期待感は依然根強いと思われる。しかし、日経平均株価が7カ月ぶりの高値圏で推移しており上値は重たくなるのではないかと懸念している。

今月初めに、ウォーレン・バフェット氏率いる米投資会社バークシャー・ハザウェイが日本の5大商社株を取得したと明らかになった。この流れから、月半ばの現在まで割安株の見直しが行われ、個別物色が多くみられたと感じている。後半も、割安な銘柄に矛先が向かうのではないかと予想している。

好業績かつ割安銘柄と考え注目しているのは、前号から引き続き日立製作所(6501)、大塚ホールディングス(4578)。加えて、半導体検査器具会社の日本電子材料(6855)にも注目。英アーム売却で話題となっているソフトバンクグループ(9984)も押し目は拾っておきたい銘柄と考えている。

(腹)

中堅の視座

新たに菅義偉総裁が誕生した。これまでの円安・株高を目指した「アベノミクス」を継承したことに加え、菅氏が強調する政策も注目されている。

「菅ノミクス」のキーワードは、「地方重視」と「デジタル化」。新型コロナウイルスの対応で遅れが明らかになったデジタル行政を加速させるためだ。

菅ノミクスでのデジタル化の観点から、地方重視にも関連しそうなのは、①テレワーク関連、②オンライン診療、③行政のデジタル化—などである。今後デジタル関係の政策全般に責任をもたせるために、デジタル庁の創設も検討している。早急にデジタル化の具体策をとりまとめ、年内に法改正を含め対応をスピードアップするようだ。

オンライン診療からエムスリー (2413)、行政デジタル化からチェンジ (3962) に注目したい。

(S7f)

きらきら星

コロナで経済が悪化し、そして対外的にもアメリカと中国の対立がどんどん激化する—、そういった中で歴代最長の安倍政権が終わり、本当に緊急事態だと思います。パンデミックというのは、歴史的にみると起こる前と後で全然違った社会になっており、今回のコロナでも社会がもっている多くの弱点を露呈しました。

まずこれまで遠隔教育ができていませんでした。できていれば全校一斉休校の必要がありませんでした。急に在宅勤務を強いられ、しかしWi-Fi環境が整っていないなどいろいろな問題が出てきました。これまで強い反対があった遠隔診療もようやく初診で認められるようになりました。これらデジタル化の遅れが弱点としてはっきりと明らかになりました。

コロナをきっかけに世界のデジタル化は急速に進んでいくと思います。そういう意味では、日本の新政権には中期的に変えていかなければいけない方向、そして目の前の混乱を収めないといけないといった両面が求められます。非常に強いリーダーシップを期待したいと思います。

(枕上厠上)

アナログの俯瞰

安倍イズム継承、菅政権誕生。任期一年のつなぎ役なのかもしれないが、一国の長として己の存在感、意義を主張するのも必要か。株価的には当り障りなく任期を終えていただくのが望ましいとは言え、何か爪痕は残してほしい。

そのドタバタ劇の中、株式相場全体は米ハイテク株相場の調整がこちらに多少波及しているものの、出遅れ株、内需株等の反発もあり、差引全体若干強めという印象で日経平均の値を保っている。新型コロナショックの急落を埋めきったのだから、ポジティブ、楽観的、そして過剰流動性相場である。コロナ、コロナとメディアが騒いでいる間、上値は限られるのかもしれないが、日米の金融緩和環境が、当面相場の底堅さを醸し出すのだろう。

今、世の中の変化は目まぐるしい。株式は、経験や常識では計れない反発力を見せ、また、地球規模では急速な超熱帯化が進んでいる。あらゆるものに変化が起き始めている中、己も含め、ある意味スキルアップする時代がやってきた。

菅関連、ふるさと納税絡みでチェンジ (3962) 追撃！、中期？でビッグデータ分析のALBERT (3906)、反転開始！情報システム、地元のシステムサポート (4396)。
(立ち退きも自粛で停まれど転居変わらず土地探しクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜サカイオーベックス＞

2021年3月期第1四半期は16.9%の減収、21.5%の営業減益となり、第2四半期会計期間（7-9月）は減収率28.2%、営業赤字の見通し。新型コロナウイルス感染拡大により、染色加工、繊維販売の受注が厳しい状況にある。

通期見通しは「未定」としている。主要取引先である東レの今期業績見通しをみると、新型コロナウイルスの感染拡大が第2四半期にピークアウトし、第3四半期以降期末にかけて国内外の経済は緩やかな回復基調を辿るとの前提で、繊維事業は約18%の減収を見込んでいる。これらを基に、今期の売上高は前期比▲約15%の235億円、営業利益は同▲約35%の14億円と予想する。配当金は、安定した財務基盤を背景に、前期（65円）の水準を据え置くとみる。

来期は需要回復が見込まれる。ただ懸念材料として、アパレルメーカーの販売不振の影響が挙げられる。また、抗ウイルス・抗菌といった機能加工の需要が高まるのに対応できるかが、受注回復の鍵を握りそうだ。改善改良活動の継続、販路拡大も不可欠だ。課題である成長性に関しては、買収を積極化してカバーしており、新たな買収を模索する。

バリュエーション面では割安感があるが、受注の回復状況を見極めたい。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は 23,559 円 (+152 円) と 3 連騰のスタートとなった。ソフトバンクグループの大幅高が日経平均株価を押し上げた。衆院解散に近い可能性が早くも意識され、日本株は選挙相場に移行すると見る。政策期待の高まりで株価は底堅く推移し 24,000 円超えの展開も期待できるのではないかと。9 月に入り米国株は大きく下落したが、そろそろ反転するタイミングに。米国株も上昇基調に戻れば、トランプ氏再選も見えてくるだろう。

8591 オリックス

総合リース最大手で、保険、信託、などの金融、不動産、エネルギー、海外展開と多角化。株価はコロナの影響を受け、2月6日高値 1,958.5 円から 3月23日 1,100.5 円まで下落。その後 6月9日に 1,611 円まで戻したが、再び下落し 7月31日 1,136 円で 2 番底を付け、現在反発モードに入ったとみられる。出遅れ是正に期待したい。(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。